

前年より収入は30億円以上回復している！！

異常な物価上昇で生活は厳しい！！



2025年度年末手当「3.0箇月」で生活改善！！

「事業計画」に問題があると指摘してきたが・・・

国労は、国労本部は10月10「2025年度年末手当 3.0箇月支払い」（国労闘争第5号）を申し入れました。

2025年度は「中期経営計画2026」の2年目にあたり、2025年度事業計画では、単体55億円、連結74億円の経常利益を計画値としています。また、「鉄道物流の今後の在り方に関する検討会」を受けて設定したKGI・KPIとして、コンテナ輸送量チャレンジ目標209億トンキロ、必達目標196億トンキロとしています。貨物会社は、2025年度が目標年度とし各項目の達成に資する施策を組み込むとして

います。
2025年度上半期の営業成績については、計画に対して16億3400万円マイナスとなっているものの、対前年では31億2700万円の増加となっています。国労は、当初から事業計画について営業費用が大幅に増加している中で、高い計画であることを指摘してきましたが、2025年度事業計画が如何に高く無茶な計画であるかが見て取れます。

営業収益は大幅に増加しているが、

営業費用の増加が経営の負担となっている。

2024年度の営業収益は、連結2007億円、単体1622億円でしたが、最高益を計上した2016年から2019年の営業収益をも上回っています。一方で営業費用は、2016年から2020年までは、営業収益に対して営業費用は下回っていたものの、2021年から「JR貨物グループ長期ビジョン2030」を策定し、10年間で4020億円もの設備投資を計画しています。その結果、物価高騰による影響も若干はあるものの、営業収益を営業費用が上回り、営業利益や、経常利益はマイナスとなっています。

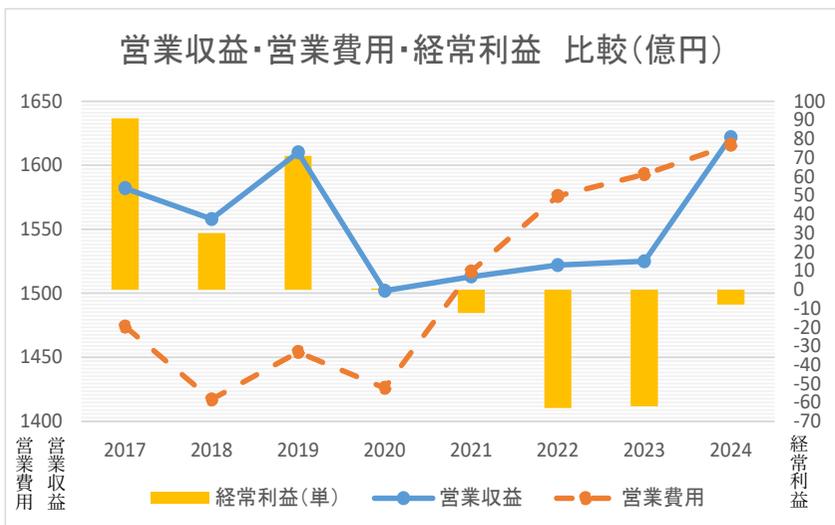
2024年度の営業収益は最高益を計上した2017年度の1582億円を40億円上回る1622億円となっています。一方で営業費用については、2017年度の1474億円を上回る1616億円となっており、142億円もの営業費用の増加が経営に重くのしかかっています。実態を明らかにせず、安易に計画に未達という理由で人件費を抑制することは認められません。

社員の願いは生活改善！

貨物会社に働く社員の生活実態は、節約を余儀なくされ、厳しい生活であることが、「2024年度賃金・生活実態アンケート調査」に表れています。アンケートから毎月の赤字額は平均3万6千円、その補填は期末手当からであり、年末手当は、社員・家族にとつて、「生活給」そのものであることを裏付けています。

今こそ、社員の努力に応え、国労要求である「3.0箇月」に満額で応え、物価上昇による厳しい生活を改善させる責任を果たすときです。

国労とともに声を上げ、何としても満額回答を勝ち取りましょう。



国鉄労働組合・全国貨物協議会